

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 大

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経営戦略室長

(氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,334	16.8	632	47.8	682	53.5	416	48.1
24年3月期第2四半期	3,712	18.6	428	164.7	444	146.0	281	41.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 413百万円 (47.2%) 24年3月期第2四半期 280百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	22.34	—
24年3月期第2四半期	15.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	4,207	2,584	61.2	137.61
24年3月期	4,206	2,217	52.5	119.09

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,575百万円 24年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	13.7	640	18.4	720	26.1	452	26.6	24.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年10月31日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものではありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	19,098,576 株	24年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	384,080 株	24年3月期	550,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	18,636,977 株	24年3月期2Q	18,547,597 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、復興需要等を背景として、景気が緩やかに回復してまいりました。しかし、9月に入り、国内の自動車販売を支えてきたエコカー補助金の終了等の影響から個人消費にも陰りが見え始めたことに加え、欧州及び中国経済の減速等の影響から、一転して国内経済は踊り場の局面を迎えております。こうした海外経済の下振れ懸念が解決されていないことに加え、円高の進行、日中関係の悪化等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、緩やかな景気の回復を背景にサービス、販売系の求人が堅調であったほか、復興需要を支える建築・土木分野のほか、IT関連の開発分野、医療分野等の専門的・技術的職種に対する採用ニーズが高い水準で推移する等、有効求人倍率の改善傾向が続きました。しかし一方で、企業と求職者の間に生じる職種や地域等のミスマッチは解消されておらず、求人数の増加は必ずしも雇用者数の増加にはつながっておりません。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、企業の求人ニーズの改善を背景に、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等、中途採用全般におきまして採用広告の取り扱いが引き続き順調に推移いたしました。また、新卒採用分野におきましても、採用活動のスタート時期が例年よりも遅れた影響から、新年度以降も採用活動を継続する企業も多く、これが新卒採用商品の販売拡大につながりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は913百万円（前年同四半期比31.9%増）、営業利益は234百万円（同125.7%増）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介事業におきまして、復興需要を支える建築・土木関連職種や看護師等の専門的・技術的職種に対する企業等の中途採用ニーズの高さを背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関を対象とした看護師の人材紹介ともに業績は堅調に推移しました。しかしながら、国内製造業における雇用環境の悪化や、競合他社のプロモーションや人的投資の拡大により、競争環境は厳しさが増しております。

こうした中、看護師職の人材紹介におきまして、従来の看護師専門の求人サイト「看護roo!」を、看護師専門のコミュニティサイトとして全面リニューアルいたしました。

また、人材派遣・紹介予定派遣・請負事業は、東海地域でのパソコンセットアップ業務をはじめとしたIT周辺業務や家電メーカーの保守・修理関連のスタッフ派遣に加え、北陸地域での通信関連のスタッフ派遣が好調でした。一方、復興需要を支える建築・土木分野の技術者の派遣につきましては、東北地域で徐々に実績が出始めてきましたが、関東地域では登録者獲得に苦戦している状況が続いており、業績が伸び悩んでおります。同分野につきましては、復興需要の本格化に伴い企業の人材ニーズはさらに拡大傾向にあり、これに対応すべく登録者獲得強化に取り組んでおります。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,345百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は608百万円（同13.0%増）となりました。

情報出版事業では、主力商品の生活情報誌が業績を牽引いたしました。中でも、金沢市を中心に発行している生活情報誌「金沢情報」につきましては、9月に企画した創刊25周年記念号が成功をおさめ、売上高・ページ数ともに単号ベースでの過去最高を実現いたしました。

また、新潟市で初となる宅配型クーポン情報誌「ビスケ」を創刊し、顧客企業に新たな広告スタイルを提案するとともに、生活情報誌を通じて読者アンケートを実施し、読者ニーズの把握にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は799百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

その他におきまして、ネット関連事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が会員数、参画企業の増加に伴い広告収入が順調に拡大しており業績を牽引いたしました。また、7月には「日本の人事部」の姉妹サイト「日本の人事部『プロフェッショナル・ネットワーク』」において、人事サービス企業の経営者等を対象としたイベントを開催する等、「日本の人事部」ブランドの定着と浸透を図りました。

海外事業では、QUICK USA, INC.において、小売やメーカー、商社への派遣実績が出始めたほか、ニューヨークでは弁護士やIT技術者等の専門性の高い職種の人材紹介の強化、企業の人事担当者向けのセミナー開催を通じた新規顧客開拓にも取り組みましたが、米国経済の先行き不透明感等の影響もあり、人材紹介及び人材派遣ともに苦戦を強いられております。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、日系企業向けのアドバイザリー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事労務コンサルティングが底堅く推移いたしました。また、人材紹介の営業強化にも取り組み、業績には回復の兆しが見え始めました。

これらの結果、その他の売上高は276百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は12百万円（同480.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,334百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は632百万円（同47.8%増）、経常利益は682百万円（同53.5%増）、四半期純利益は416百万円（同48.1%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,207百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、1,623百万円となり、前連結会計年度末と比較して366百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して367百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は61.2%と前連結会計年度末と比較して8.7ポイント改善しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、仕入債務の減少などはありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して74百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は1,855百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払237百万円、仕入債務の減少89百万円、賞与引当金の減少81百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上682百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は259百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出31百万円、固定資産の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の売却による収入28百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払73百万円、長期借入金の返済による支出49百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は141百万円となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績が、（1）連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり推移したことで、平成24年4月27日付「平成24年3月期決算短信」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績に差異が生じております。また、通期連結業績予想につきましても、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、予想値を修正しております。

なお、これら業績予想との差異及び修正の理由につきましては、本日発表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,351	1,894,575
受取手形及び売掛金	860,737	820,238
有価証券	40,603	40,619
繰延税金資産	149,778	107,180
その他	74,881	86,885
貸倒引当金	△919	△839
流動資産合計	2,945,433	2,948,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,765	378,583
工具、器具及び備品(純額)	12,374	12,799
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	27,234	22,980
有形固定資産合計	737,729	725,718
無形固定資産		
その他	87,009	76,234
無形固定資産合計	87,009	76,234
投資その他の資産		
投資有価証券	162,370	183,928
繰延税金資産	435	444
敷金	232,348	232,177
その他	48,247	46,307
貸倒引当金	△6,740	△5,869
投資その他の資産合計	436,660	456,988
固定資産合計	1,261,399	1,258,940
資産合計	4,206,832	4,207,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,443	151,516
短期借入金	289,700	247,980
1年内返済予定の長期借入金	99,984	100,024
未払金	348,712	308,319
未払費用	200,197	200,884
未払法人税等	243,590	230,050
賞与引当金	244,989	163,924
役員賞与引当金	41,200	—
返金引当金	16,600	18,400
その他	116,863	114,372
流動負債合計	1,844,280	1,535,472
固定負債		
長期借入金	92,722	42,690
繰延税金負債	11,013	7,422
資産除去債務	21,495	21,726
その他	19,973	15,711
固定負債合計	145,205	87,550
負債合計	1,989,485	1,623,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	289,666
利益剰余金	1,635,332	1,977,527
自己株式	△33,604	△23,436
株主資本合計	2,224,674	2,595,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	3,598
為替換算調整勘定	△24,724	△23,284
その他の包括利益累計額合計	△15,863	△19,685
少数株主持分	8,536	9,188
純資産合計	2,217,346	2,584,576
負債純資産合計	4,206,832	4,207,600



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	3,712,017	4,334,974
売上原価	1,402,917	1,624,260
売上総利益	2,309,100	2,710,714
販売費及び一般管理費	1,880,819	2,077,922
営業利益	428,280	632,792
営業外収益		
受取利息	319	408
受取配当金	3,034	3,670
受取販売協力金	8,052	39,375
助成金収入	2,980	2,688
書籍販売手数料	1,561	2,620
その他	5,742	4,965
営業外収益合計	21,691	53,729
営業外費用		
支払利息	5,267	3,640
その他	199	412
営業外費用合計	5,467	4,052
経常利益	444,505	682,468
特別損失		
投資有価証券売却損	—	403
事務所移転費用	4,268	—
特別損失合計	4,268	403
税金等調整前四半期純利益	440,236	682,065
法人税、住民税及び事業税	143,995	223,282
法人税等調整額	14,562	41,913
法人税等合計	158,558	265,196
少数株主損益調整前四半期純利益	281,677	416,869
少数株主利益	483	484
四半期純利益	281,194	416,384

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,677	416,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,120	△5,262
為替換算調整勘定	147	1,607
その他の包括利益合計	△973	△3,654
四半期包括利益	280,704	413,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,109	412,562
少数株主に係る四半期包括利益	595	652

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,236	682,065
減価償却費	36,592	35,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	521	△950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,062	△81,064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,200	△41,200
返金引当金の増減額(△は減少)	5,700	1,800
受取利息及び受取配当金	△3,353	△4,079
支払利息	5,267	3,640
投資有価証券売却損益(△は益)	—	403
移転費用	4,268	—
為替差損益(△は益)	77	△252
売上債権の増減額(△は増加)	△75,284	39,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,064	△89,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,036	△1,560
その他	56,265	△48,744
小計	389,002	495,764
利息及び配当金の受取額	3,352	4,079
利息の支払額	△5,263	△3,698
法人税等の支払額	△16,309	△237,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,781	259,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,405	—
有形固定資産の取得による支出	△74,612	△8,539
無形固定資産の取得による支出	△13,991	△6,459
投資有価証券の取得による支出	△15,461	△31,818
投資有価証券の売却による収入	—	1,687
資産除去債務の履行による支出	△22,237	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,897	△45,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,400	△41,720
長期借入金の返済による支出	△49,992	△49,992
リース債務の返済による支出	△3,212	△4,141
自己株式の取得による支出	—	△17
自己株式の売却による収入	—	28,223
配当金の支払額	△55,148	△73,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,953	△141,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	1,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,165	74,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,268	1,780,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,434	1,855,194

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	692,983	1,982,527	762,347	3,437,858	274,158	3,712,017	—	3,712,017
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	110	7,169	7,279	8,415	15,694	△15,694	—
計	692,983	1,982,637	769,516	3,445,137	282,573	3,727,711	△15,694	3,712,017
セグメント利益又は 損失(△)	103,954	538,266	△3,495	638,724	2,086	640,810	△212,529	428,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,529千円には、セグメント間取引消去34,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	913,915	2,345,341	799,390	4,058,647	276,327	4,334,974	—	4,334,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	—	7,139	8,809	10,409	19,218	△19,218	—
計	915,585	2,345,341	806,529	4,067,456	286,737	4,354,193	△19,218	4,334,974
セグメント利益	234,605	608,294	1,051	843,952	12,112	856,064	△223,272	632,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△223,272千円には、セグメント間取引消去62,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。